

【結果概要】第13回海外港湾物流プロジェクト協議会

1. 日程等

日 時：令和5年2月24日（金）9:30～11:00

場 所：海運クラブ 2階ホール・オンライン併用

出席者：民間企業、関係機関、関係省庁より 53 団体

2. 協議会結果概要

- 冒頭、堀田港湾局長より、案件形成からプロジェクトの実施に至る川上から川下まで一貫した取組を、当協議会を活用しながら官民連携で進めたい旨を述べた。また、日本 ASEAN 友好協力 50 周年を迎えるにあたり、ASEAN 各国とのさらなる連携のため、協議会メンバーとも活発な情報交換等をしていきたい旨言及した。
- 鈴木座長より、これまで多くのプロジェクトに関わってきた総合商社のノウハウも活用して海外展開の取組を発展させるとともに、本協議会では海外の港湾プロジェクトの最新状況の共有や活発な意見交換により、会員企業のさらなる海外展開に繋げる場としたいとの考えを述べた。
- 国土交通省からは、港湾インフラシステムの海外展開の取組等を、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）及び JOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）からは、それぞれの事業内容等について情報提供を行った。
- 意見交換では、太平洋島嶼国との連携や、デジタル、グリーン等の港湾分野における新たな取組の海外展開等について、参加者からのご意見を受けて議論が行われた。
- 意見交換の後、堀田港湾局長より、海外展開をより一層推進するためには、JICA 港湾アルムナイ等の各国とのネットワークが重要であり、本協議会メンバーの海外での活躍機会の拡大のため、官民連携で今後とも種々の取組を進めていきたい旨を述べた。
- 最後に、鈴木座長より、港湾分野の海外展開に関する政府の取組方針や海外港湾プロジェクトの進展を確認するとともに、これからは、脱炭素化や電子化といった新たな分野にも挑戦し、日本の強みを高めていくことが重要である旨を述べ、議論を総括した。



第13回海外港湾物流プロジェクト協議会の様子